

夕張ショックが醒めやらない今、全国の地方自治体にとって財政再建が、最大の政治課題です。しかし多くの自治体は、体力以上の負債を抱え、安易な借金や増税に頼った財政運営をしています。

現在、全国98%の自治体が導入している「総務省方式」や、「東京都庁方式」の公会計は、自治体の財政実態を伝えるものではありません。そのため有権者（納税者）は勿論、議員や執行部でさえも「現状把握は困難」という恐ろしい状態が続いています。棚卸し（現状把握）がなければ現在地は、分かりません。方向性を決めることなく、右往左往している。それが今の地方自治体の姿です。

借金に苦しみながらも抜け出す方策を持ち得ない地方自治体にとって、「公会計研究所方式」の公会計が、最も有効なツールとなります。

福岡県福岡市（現・福津市）は全国で唯一、中学生でも理解できる「公会計研究所」の公会計方式を導入し、その結果1999年度の町民一人当たり約52,000円の赤字（将来の税金）を、6年後の2005年には約64,000円の黒字へと転換しています。

今回、地方自治体の財政再建に真剣に取り組もうとしている市民、地方自治体議員やその候補者を対象に、和光市という具体例を用いて「公会計研究所方式による和光市財政の検証」と「和光市の長期財政データの検証」を行います。

一緒に財政再建の糸口を見い出しましょう！

## 基調講演： 子供にツケをまわさない！～公会計研究所 方式による和光市バランスシートの検証～

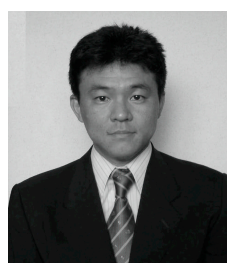


- ・公会計研究所 代表
- ・自由経済研究所 代表
- ・博士（政策研究）

著書：  
『住民のための自治体バランスシート（学陽書房）』  
『公会計の理論（東洋経済新報社）』※第32回公認会計士協会学術賞受賞  
『新公会計制度のための複式簿記入門（学陽社）』  
など著書多数

**吉田 寛**  
千葉商科大学大学院  
教授  
公認会計士・税理士

## 検証報告： 和光市の財政状況と長期財政データを読む



著書・監修：  
『自治体連続破綻の時代（洋泉社）』  
『会計のルールはこの3つしかない（洋泉社）共著』  
『図解「会計力」が一瞬で身につく三つのルール（洋泉社MOOK）共同監修』など著書、雑誌寄稿多数

**松本 武洋**  
和光市議会議員  
（2期）  
フリーライター・エディター

東洋経済新報社出版局編集部（企業会計、経営、企業ファイナンス担当）等を経て和光市議会議員  
日本税制改革協議会  
『納税者保護誓約書』サインナー